

日興BRICs株式ファンド

【ファンドの概要】

設定日：2006年3月1日

信託期間：2031年4月15日

決算日：毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）

分配時期：決算日毎



【ファンドの特色】

1. 長期的に高い経済成長が見込まれるBRICs諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の企業の株式を主な投資対象とします。
2. 各地域の運用は、それぞれの運用会社がそれぞれの特色を活かした運用を行います。
3. 各地域の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、投資比率の見直しを行ないます。

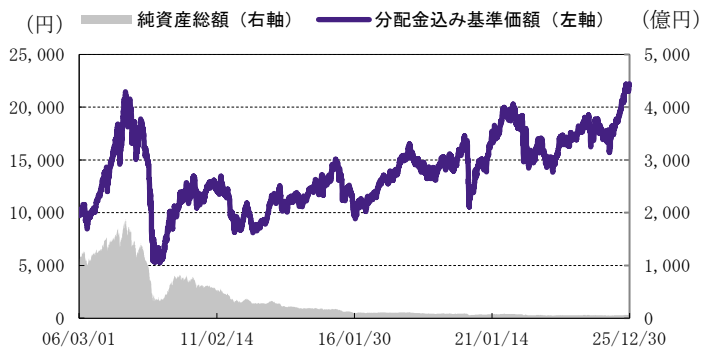
運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜分配金込み基準価額の推移グラフ＞



基準価額：19,973円

純資産総額：60.62億円

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
0.14%	7.60%	19.89%	23.75%	49.71%	121.04%

基準価額の騰落率は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	21・4・15	22・4・15	23・4・17	24・4・15	25・4・15
1,300円	100円	0円	0円	0円	0円

＜基準価額騰落の要因分解（月次）＞

前月末基準価額		19,945円
	ブラジル株式マザーファンド	-190円
	ロシア株式マザーファンド	61円
	Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	-119円
	チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	306円
	信託報酬・分配金その他	-30円
当月末基準価額		19,973円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

＜資産構成比＞

ブラジル株式マザーファンド	31.2%
ロシア株式マザーファンド	2.9%
Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	33.3%
チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	30.5%
現金その他	2.1%

「Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」はインド株式などに投資するモーリスシャス籍の外国投資法人です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当月のファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。
組み入れている4本のファンドのうち、「ブラジル株に投資するファンド」、「インド株に投資するファンド」がマイナスに寄与しましたが、「ロシア株に投資するファンド」、「中国株に投資するファンド」によるプラス寄与がこれを上回りました。
当月の主要株式市場は、落ち着いた動きとなった中、小幅に上昇しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）は、0.25%の政策金利引き下げを実施しましたが、今後の追加的な利下げについては、経済・物価動向を中心としたデータを慎重に見極める姿勢を示しました。
新興国株式市場について、インド市場が相対的に上値の重い展開となりました。12月の会合でインド準備銀行（中央銀行）が政策金利を0.25%引き下げて5.25%としたことを受け、通貨ルピーは引き続き軟調に推移しました。インドの総合消費者物価指数（CPI）は低水準を維持しており、金融政策面では引き続き利下げ余地を有しています。
中国では、12月の製造業購買担当者景気指数（PMI）が前月から改善し、市場予想を上回りました。FRBの利下げを背景に両国間の金利差が縮小する中、人民元は対ドルで引き続き底堅く推移しています。また、年末には国家発展改革委員会が、需要刺激を目的とした2026年の新しい消費財買い替えプログラムの詳細を公表しました。
新興国通貨は対円でまちまちの動きとなりました。主要な輸出品目であるブラチナや金の価格が上昇した南アフリカランドが上昇したほか、当局による為替介入観測が浮上した韓国ウォンなども堅調に推移しました。一方、インフレ率の鈍化を受けて中央銀行が政策金利を引き下げたトルコリラなどが相対的に軟調に推移しました。

◎運用方針

12月にFRBは政策金利引き下げを実施しましたが、追加的な利下げに関しては慎重なスタンスを崩していません。今後はインフレ動向を引き続き重視する姿勢が示されており、この判断によって、市場が織り込む2026年における追加2回の利下げシナリオが実現するか否かを左右するとみられます。
2026年にかけても外需と内需の綱引きは続く見通しです。比較的安定した世界経済を背景に、中国の輸出は回復基調をたどると予想される一方、政府による内需刺激策は慎重なものに留まる可能性に留意が必要とみています。さらに、FRBが利下げを継続する場合、人民元は引き続き堅調に推移すると考えられます。
インドは、インフレ率が当面低位で推移する中、金融環境の緩和余地と消費主導の回復に支えられ、堅調な成長を維持した状態で2026年を迎えると考えられます。GDP成長率は6.7～7.4%程度が見込まれ、低インフレ環境のもとでインド準備銀行には状況次第で追加緩和の選択肢が残されています。米印間の貿易協定の進展遅延などがリスク要因としてくすぶっていますが、国内の基盤は依然として堅調であるとみています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

ブラジル株式マザーファンド



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	ブラジル	94.5%
2		
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 41銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	VALE SA	素材	12.8%
2	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	7.3%
3	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	5.6%
4	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	公益事業	4.7%
5	EMBRAER SA	資本財	4.7%
6	AXIA ENERGIA	公益事業	4.6%
7	BANCO BRADESCO SA-PRF	銀行	4.0%
8	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	3.5%
9	WEG SA	資本財	3.5%
10	LOCALIZA RENT A CAR SA	運輸	3.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

12月のブラジル株式市場は、前半は、GDP成長率の鈍化やインフレ率の低下などを受け、ブラジル中央銀行の利下げ期待が高まったことなどから、総じて堅調に推移しました。後半は、次期大統領選挙において、ルーラ大統領が再選するとの懸念が強まったことなどを背景に、総じて軟調に推移しました。為替市場では、ブラジルレアルは対円で下落し、円ベース・リターンは押し下げられる結果となりました。

業種別では、資本財、素材などが相対的に堅調に推移した一方、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品、エネルギー、金融、ヘルスケア、情報技術、不動産、公益などは相対的に軟調に推移しました。

◎運用概況

12月中は、基本的な運用戦略に大きな変更は無く、株価水準や業績見通しなどを勘案し、売買を行いました。具体的には、利上げによる恩恵が概ね織り込まれたと判断される証券取引所や、原油市場の需給悪化が懸念される国営石油大手などを売却しました。一方、指標面で相対的な割安感が高まった鉄鉱石生産大手や、業績改善が見込まれる飲料大手などを買い付けました。

この結果、業種別では、エネルギー、ヘルスケア、資本財、素材、不動産、公益などを積極姿勢とする一方、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、情報技術などを消極姿勢としています。

◎今後の見通し

2026年のブラジルのGDP成長率はやや上方修正され、1.7%の水準が予想されています。インフレ率の見通しは、食料品価格などの上昇圧力が一服したことなどから、わずかながら改善しました。ブラジル中央銀行は、12月の金融政策委員会で政策金利を15%に据え置きました。

業種については、当面は、エネルギー、ヘルスケア、資本財、素材、不動産、公益などの積極姿勢を維持することを検討しますが、金融市場の動向などに合わせて、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、情報技術などのセクターにおいても、魅力的な銘柄の投資機会を模索します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

ロシア株式マザーファンド



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	カザフスタン	66.1%
2	ロシア	8.3%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 25銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	HALYK SAVINGS BANK-GDR REG S	銀行	66.1%
2	UNITED CO RUSAL INTERNATIONAL	素材	8.2%
3	SISTEMA PJSC	電気通信サービス	0.0%
4	GAZPROM PJSC	エネルギー	0.0%
5	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	銀行	0.0%
6	ROSTELECOM PJSC	電気通信サービス	0.0%
7	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO	素材	0.0%
8	ALROSA PAO	素材	0.0%
9	MMC NORILSK NICKEL PJSC	素材	0.0%
10	VTB BANK PJSC	銀行	0.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

現在、外国人投資家はロシア株式の取引を行うことができません。

◎運用概況

当月は、証券取引所の停止や外国人投資家の株式売却制限などの規制により、ロシア株式の売買は行っておりません。

◎今後の見通し

現在直面している重要な問題は、外国人投資家がロシアの資産を所有し取引することができるかどうかということです。もし外国人投資家が所有および取引することが可能であり、資本規制が解除され市場の価格形成機能が戻るのであれば、ロシア株投資の今後の見通しやファンダメンタルズ（基礎的条件）を考察する価値があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

＜各マザーファンドへの投資比率＞

チャイナランド株式マザーファンド	48.9%
中国A株マザーファンド	49.4%

※比率は、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」の純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月の中国A株市場は前月末比で上昇しました。

中国は、政策支援の継続、投資家心理の慎重な回復などを背景に上昇しました。金融緩和の継続、冬商戦における消費回復の兆候が一部でみられたことなども好感されました。中央経済工作会议では積極的な経済政策スタンスが確認され、第15次五カ年計画に向けた経済・社会の発展のための取り組みが示されたことなどを受け、年末への政策支援が高まる中、投資家心理が改善し、下旬以降は上昇が継続しました。

セクター別では、航空宇宙・防衛、通信、非鉄金属、機械関連などが上昇を牽引した一方、銀行、不動産などの伝統的なセクターは相対的に振るいませんでした。また、A I（人工知能）、ヒューマノイド（人型）ロボットなどのテーマ投資が注目されました。

当月の中国H株市場は前月末比で下落しました。

中国は消費、投資、工業生産等の経済指標が振るわず、市場予想を下回りました。不動産セクターの先行き懸念が相場の重石となり、消費関連なども軟調に推移しました。一方で、中国政府が中央経済工作会议において、2026年に財政支出を拡大して消費需要を刺激する姿勢を示したこと、A I・ハイテク株への押し目買いや資源株への資金流入が下支えとなり、月後半はやや持ち直したものの、方向感に欠ける展開となりました。

当月の香港株式市場は、引き続き上値の重い展開となりました。

香港で活況を呈した新規株式公開（I P O）市場、米中貿易摩擦の緩和、中国政府による内需拡大の公約などが市場を下支えたものの、年末の売買が少ない中で利益確定売り圧力に押されたことなどから、前月末から小幅に下落して取引を終えました。

当月の台湾株式市場は、前月末比で上昇しました。

月初から米国の利下げ期待や米ハイテク株高を背景に、大型テック・A I 関連銘柄が上昇しました。中旬には半導体関連の高値警戒感や利益確定売りから調整局面もみられましたが、A I 向け需要の強さや台湾テック企業の良好な業績が支えとなりました。月の後半にはメモリ需給改善期待や輸出統計の改善を材料に再び買いが優勢となり、A I 関連銘柄への物色継続を背景に月末は底堅く推移しました。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。

当月ポートフォリオでは、金融セクターなどへの投資を増やしました。

◎今後の見通し

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

中国では、11月の輸出が前年同月比で回復し大幅な貿易黒字となったことや、中央経済工作会议では内需拡大にさらに注力するよう呼びかけられたことなどを背景に、第4四半期は低調だった中国株式市場が新年には反発する可能性があると考えられます。また、過度な過当競争を是正する「反内卷」的な潮流や、公正なビジネス基準の推進に向けた継続的な取り組みも、長期的に成長を加速させる支援材料になるとみています。

香港市場は調整局面にありましたが、米国における政策金利の引き下げや、株式市場が活況を呈していること、I P O市場の回復、小売売上高の反発などの恩恵を今後受けると考えられます。香港は2025年に世界最大のI P O市場となり、香港株式市場は2017年以來の大幅な市場上昇率を記録しました。こうした市場の活況などを背景にG D P成長率予測も上方修正され、中国からの継続的な支援と回復基調は、新年以降もプラス材料になると考えています。

台湾はA I 革命の中心にあり、台湾経済は世界でも成長が速い国の一つです。A I のトレンドによって株式市場が過熱しているとの懸念もみられますが、成長が続き、半導体受託製造大手などの力強さが継続すれば、バリュエーション（株価評価）は依然として妥当な水準とみなされる可能性があります。急騰局面では一部利益確定を実施したものの、台湾のテクノロジー関連企業や中華圏市場の見通しについては、2026年に向けて依然として強気の姿勢を維持しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

チャイナランド株式マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	台湾	32.9%
2	中国	30.4%
3	ケイマン諸島	21.9%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 54銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	9.6%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	9.0%
3	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通	6.7%
4	AIA GROUP LTD	保険	4.7%
5	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	3.9%
6	ELITE MATERIAL CO LTD	テクノロジー・ハードウェア	3.4%
7	CHINA MERCHANTS BANK - H	銀行	3.3%
8	ASE INDUSTRIAL HOLDING CO LT	半導体・半導体製造装置	3.3%
9	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	3.1%
10	UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェア	3.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
 ※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

中国A株マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	中国	97.5%
2	ケイマン諸島	1.5%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 66銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	テクノロジー・ハードウェア	4.2%
2	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	素材	3.9%
3	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	3.7%
4	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	3.1%
5	EOPOLINK TECHNOLOGY INC L-A	テクノロジー・ハードウェア	3.0%
6	SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A	テクノロジー・ハードウェア	2.8%
7	SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	資本財	2.7%
8	GOLDWIND SCIENCE&TECHNOLOG-H	資本財	2.3%
9	CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	2.2%
10	CMOC GROUP LTD-H	素材	2.2%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
 ※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
 ※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A

＜基準価額の推移グラフ＞



＜株式組入上位3カ国＞

	国 名	比率
1	インド	98.6%
2		
3		

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：41銘柄）

	銘 柄	業 種	比率
1	HDFC Bank Limited	Financials	7.9%
2	AU Small Finance Bank Limited	Financials	5.5%
3	Hindustan Petroleum Corporation Limited	Energy	5.3%
4	Mahindra & Mahindra Limited	Consumer Discretionary	5.1%
5	ICICI Bank Limited	Financials	4.9%
6	Maruti Suzuki India Limited	Consumer Discretionary	4.0%
7	Shriram Finance Limited	Financials	3.6%
8	HCL Technologies Limited	Information Technology	3.4%
9	Bharti Airtel Limited	Communication Services	3.0%
10	Craftsman Automation Limited	Industrials	2.9%

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運 用 コ メ ン ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

12月のインド株式市場は下落しました。インド市場が低迷した要因として、長引くインドルピー安、インドと米国の貿易交渉の進展が限定的であることなどが挙げられます。

インド準備銀行（RBI）は12月の金融政策委員会（MPC）で政策金利を0.25%引き下げ、レポレート（5.25%に設定した一方、中立的な姿勢を維持しました。フィッチ・レーティングスはインドの2025年度（2025年4月～2026年3月）の成長率予想を従来の6.9%から7.4%に上方修正しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）はフェデラル・ファンド（FF）金利を0.25%引き下げ、3.50～3.75%としました。これは2025年内で3回目の利下げとなります。日本銀行は政策金利を0.25%引き上げ0.75%とし、1995年以来の高水準となりました。

経済面では、11月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比0.71%と、概ね予想に沿ったものとなりました（10月は同0.25%）。インドの11月の貿易赤字は245億ドルとなり、過去最高だった10月の417億ドルから大幅に縮小し、5ヵ月ぶりの低水準となりました。10月の鉱工業生産指数は前年同月比0.4%にとどまり、低調な動きが続いています。食品価格の予想以上の上昇を受け、11月の卸売物価指数（WPI）は前年同月比-0.3%と、予想を上回る結果となりました。

インドルピーは対円で下落しました。同通貨は、アジアの通貨のなかでも低調なパフォーマンスが続きました。インドの中央銀行は自国通貨を安定させるべく、為替介入を実施したものの、効果は限定的なものにとどまりました。2025年のインドルピーの全面的な低迷は、インドの株式や債券からの資金流出が根強く続いていることに加えて、米国がインドからの輸入品に50%の関税を賦課したことが、国内の経済活動の足かせになるとともに投資家心理を冷や込ませていることを反映しています。

◎運用概況

当月の基準価額は下落しました。

◎今後の見通し

インドの成長は、金融・財政両面での緩和策により支えられるとみられています。金融面では、RBIがレポレートと預金準備率をそれぞれ引き下げるなど、複数の緩和措置を実施しました。財政面では、政府が2025年2月の予算で直接税率を、2025年9月にはGST税率を引き下げ、歳入も拡大しています。これらの施策により国内需要が下支えされ、設備稼働率の改善や新規投資が促進されています。結果として、民間設備投資が成長に大きく寄与する見通しです。

政府は、GSTの構造や税率の合理化に加え、労働法改革を再開し、29の労働関連法を4つの包括的な労働法に統合しました。労働法改革では、コンプライアンスの簡素化、時代遅れの条項の現代化、労働者の権利と福祉を守りながら事業活動のしやすさを促進する、簡潔で実効性のある枠組みが整備されています。これらの改革は構造的にプラスに働き、コンプライアンスの合理化や事業環境の改善、外国投資の呼び込み、イノベーションの促進につながり、より効率的で回復力のある経済の実現が期待されます。

企業収益の下方修正サイクルはほぼ終了し、現在は財政・金融政策が成長と企業収益を支えていると考えられます。長期的には、財政健全化によって民間部門の資金調達や支出の余地が広がり、企業の収益成長を後押しする要因となるでしょう。特にインドの財政健全化目標（財政赤字をGDP比4.4%に抑制）は、世界的にみても健全性が際立っており、外部環境の不透明感による影響を緩和する効果が期待されています。さらに、世界的な分散投資の進展に加え、個人投資家による株式投資も長期的に増加傾向にあり、国内市場の安定性を高める要因となっています。

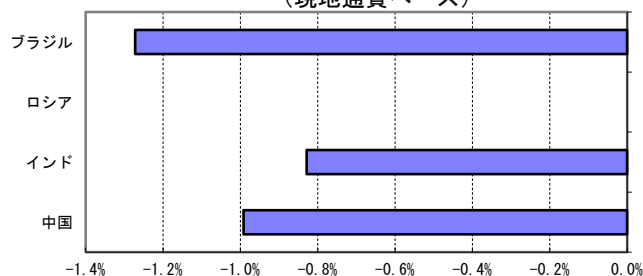
インドは、若年層の豊富な労働力、大きな国内市場、税制改革や政府による多くの政策支援を背景に、長期的な成長が期待されています。世界的な貿易摩擦や供給網の混乱は、長期的にはプラスに働く可能性があります。インドの輸出に占める米国の割合は低く、影響は限定的です。インドは関税問題への対応を通じて米当局との関係改善を進めていくと、当ファンドはみています。

当ファンドは、インドの経済成長や世界貿易における存在感の高まり、財政の健全化といった長期的な強みを重視しています。その中でも、安定したキャッシュフローを生み出し、負債が少なく、株主資本利益率が高い企業への投資を継続します。当ファンドは金融、一般消費財・サービス、ヘルスケアセクターなどのウェイトを高めている一方、不動産、素材、電気通信サービスセクターなどのウェイトを低めに維持しています。当月は情報技術、資本財・サービスセクターなどのウェイトを引き上げる一方、一般消費財・サービス、電気通信サービスセクターなどのウェイトを引き下げました。

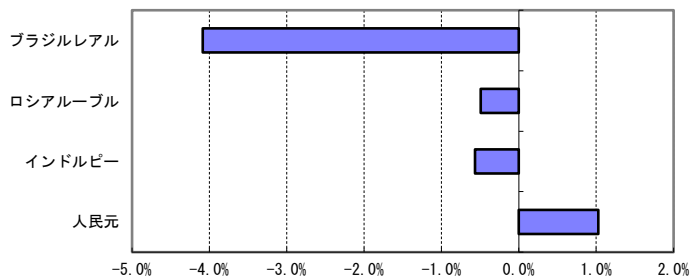
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

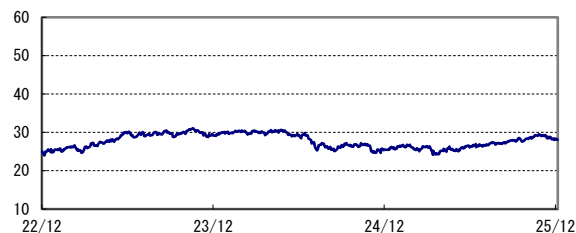
ご参考情報

株価指数（MSCI）の月間騰落率
（現地通貨ベース）

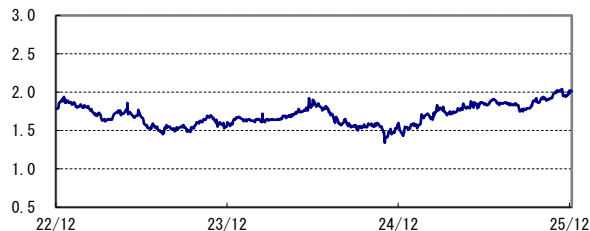
各国為替の月間騰落率（対円）

MSCI ブラジル・インデックス
（現地通貨ベース）

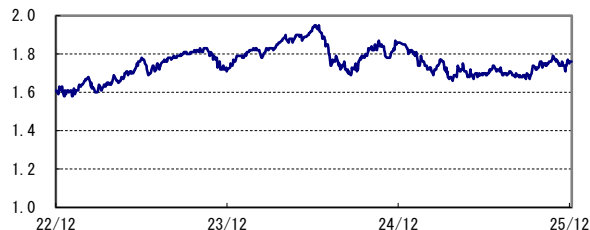
円／ブラジルレアル

MSCI ロシア・インデックス
（現地通貨ベース）

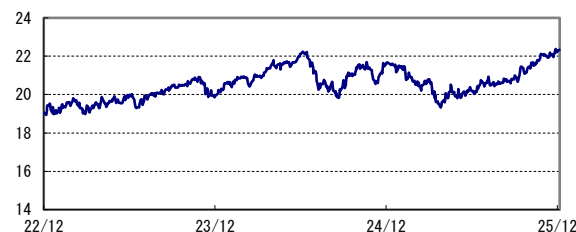
円／ロシアルーブル

MSCI インド・インデックス
（現地通貨ベース）

円／インドルピー

MSCI 中国・インデックス
（現地通貨ベース）

円／人民元



各株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。

※MSCI Inc. が、2023年3月1日からMSCIロシア指数を配信停止しており、月間騰落率およびインデックスのチャートの2023年3月1日以降のデータはありません。
（出所：各種資料を基にアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2031年4月15日まで(2006年3月1日設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・サンパウロ証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ロシア証券取引所の休業日 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・ムンバイの証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料
信託財産留保額

換金時の基準価額に対し0.4%

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用
(信託報酬)

純資産総額に対し年率2.023%(税抜1.855%)程度が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.683%(税抜1.53%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.34%(税抜0.325%)程度となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われ、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様
に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般にエマージング諸国は、情報の開示などが先進諸国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・エマージング諸国においては、先進諸国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「日興BRICS株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。